

こんなことを聞きました

経済建設委員会

Q 道路維持修繕工事費の対象工事は。また、地区実態点検時の修繕要望を踏まえ、9月議会で補正すべきだったのでは。

A 対象工事は、町道吉田線の舗装修繕工事等。7月の9月議会での補正予算編成時に、地区実態点検時の要望等に対処できるか見極めが困難だが、必要に応じて9月議会での補正も検討したい。

Q 岡田川の堤防修繕工事を補正対応にした理由は。

A 当初は、今年度の応急的な仮復旧後、来年度に本工事の予定だったが、濁水期の施工を踏まえ、補正対応とした。

Q 市街化区域編入資料

作成業務委託料減額の内容は。

A 土地区画整理事業と都市計画道路名古屋半田線の整備を分けて進める方針に伴い、計画の見直しにより年度内の執行が困難となるため減額するもの。



▲堤防修繕工事が必要な岡田川

文教厚生委員会

Q 児童福祉総務費の人員費の補正理由は。

A 今年度からの総合子育て支援センターでの病児・病後児保育実施に伴

う保健師と保育士計2人分の増額によるもの。

Q 当初予算で対応できなかったのか。

A 前年10月頃の当初予算編成時点の職員数の増減等を踏まえて編成した。今後は、編成時点での情報収集等をしつかり行いたい。

Q 予算編成に間に合わなかったのは、児童課から秘書人事課への人員要望が遅かったのか。

A すでに保健師と保育士の配置があり、兼務できると考えていたが、精査の結果、秘書人事課への専従職員の増員要望が2月上旬となり、当初予算に計上できなかった。

Q 放課後等デイサービス給付額増額の要因は。

A サービス事業者の増加で利便性が向上し、療育が選択できるようにな

り、利用が増加したため。

Q 郷土資料館事業費の印刷製本費の減額理由は。

A 住民から町で発行・販売中の図書購入の申し出があり、在庫不足分の増刷予定だったが、申し出者の諸事情で購入予定がなくなったため。

総務委員会

Q 被災地への職員派遣は制度化された取り組みか。

A 総務省の被災市区町村応援職員確保システムによるもの。

Q ふれあい制度保険料の減額理由は。

A 当初予算作成時には保険料が確定していないため、見積もりにより予

算計上し、契約額確定後に差額を減額補正するもの。

Q 町パートナーシップ推進事業を随時募集できないか。

A 継続して活動、年度内に事業を完了、審査会の審査を受けること等が事業実施の条件だが、年2回程度の募集を検討する。

Q 交通安全推進活動費の報償費の増額理由は。

A 高齢者運転免許自主返納支援事業の支援者の大幅増加に対応するもの。

Q 同報無線デジタル化をアナログ改修に変更した理由は。

A コミュニティFMを含む改修の手法について、規格適合、部品調達、情報伝達手段等を再検討した結果、変更するもの。



令和元年度 議員研修会 「人にやさしい街づくり」

昨年11月8日(金)、役場で議員研修会を開催しました。

愛知県建築局公共建築部住宅計画課の職員の方を講師としてお招きし、「人にやさしい街づくり」をテーマにお話ししていただきました。

講義では、愛知県の「人にやさしい街づくりの推進に関する条例」における街づくりの考え方や、条例による整備基準に適合した施設等の事例等が紹介されました。

条例では、「福祉の」という限定的な考え方ではなく「すべての人、あらゆる分野、あらゆる施設」という、より広い観点から考えられた「人にやさしい(みんなが暮らしやすい)」街づくりに関する施策の基本方針等が定められており、議員一人ひとりが「人にやさしい」街づくりについて考える機会となりました。

車いす体験では、2人1組で車いすに乗ったり押したりして、役場庁舎内と外周りを巡りました。普段は気にならない小さな段差やカウンターの高さ等、身近なところから「人にやさしいとは」を考えるきっかけとなりました。



所感

- ・バリアフリーについて改めて考えさせられた。特定の人が使いやすい、とは違う視点を知るきっかけになった。
- ・条例を分かりやすく理解できた。
- ・今日得た知識を本町のまちづくりにも活かせるよう政策提言していきたい。



決議案可決
交通死亡事故の根絶についての決議

※原文そのまま

一瞬にして尊い命を奪い、多くの人達の暮らしを脅かす交通死亡事故をなくし、安全に安心して暮らすことは、東浦町民すべての切なる願いである。

また、愛知県においては、経済社会情勢や交通情勢の変化に対応した様々な交通安全対策を懸命に実施してきたことにより、昨年の交通事故死者数が1950年以來、68年ぶりに200人を下回ったものの、依然として全国ワースト1位の不名誉な記録が続いており、極めて憂慮すべき事態となっている。

交通死亡事故をなくすためには、町民一人ひとりの交通安全意識の向上を図ることもとより、子どもが犠牲になる事故や高齢運転者による事故が相次いでいることを踏まえ、実効性のある子ども達の安全確保対策や高齢者の安全運転を支える対策をさらに推進することが必要である。

よって、本町議会は、改めて交通安全意識の徹底を喚起するとともに、町を始め、関係機関及び関係団体等と緊密な連携を図り、町民と一丸となって交通死亡事故の根絶に取り組みすることを決議する。
以上決議する。